

技術者の継続教育と研究の活性化のための大学への期待

Expectations towards universities for implementing rural-development engineers' continuous education and activating researches

小泉 健

KOIZUMI Takeshi

1. はじめに

農業農村工学会の継続教育機構は、農業農村整備の多様化、技術領域の拡大、新たな国際化時代を担う若い技術者の育成のため、技術者の日常の研鑽を評価し、また支援していくことを目的として設置されている。これは JABEE 認定を受けた卒業生の受け皿でもある。大学の次期中期目標期間の始まりにあたり、人材育成という視点から継続教育システムの概要と大学に期待するもの、さらには、交付金削減が予想される中、より具体的な問題解決型の研究成果を生み出すための産学官連携や研究資金の確保など研究の活性化に向けた取組方策について述べる。

2. 技術者継続教育と農工研の役割

技術者継続教育は、第 1 に学会員が個人登録者として参加し、毎年機構より認定を受けたプログラムや自ら発表した論文等をポイントとして計算し、どのような分野の研鑽をどの程度行ったかを記録し、証明する。第 2 は、法人等登録者として登録した機関から研修や講習等の申請されたもののプログラムを審査し、要件に適したものを認定する業務を担っている。これらの業務は、①農業農村整備に携わる技術者の社会的地位の向上、②発注者・受注者責任の明確化、③農業農村整備技術の独自性の確立などを図ること

図2 農村工学技術研修の位置づけ

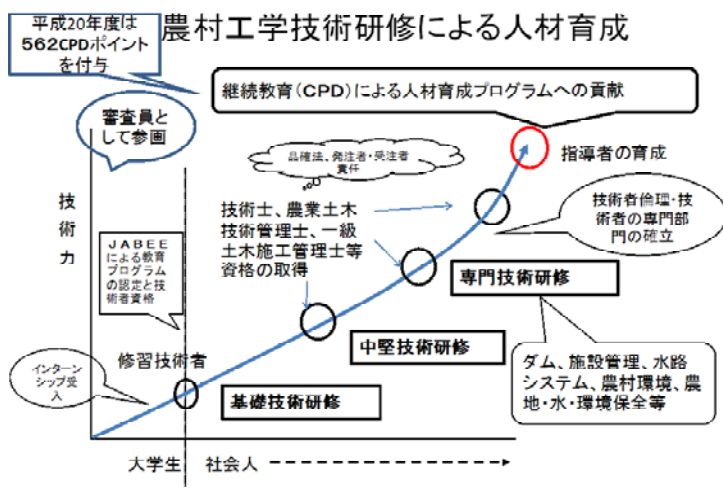


図1 機構の独自の技術領域

A 一般共通分野 1. 倫理 2. 環境 3. 安全 4. 技術動向 5. 社会動向 など

B 専門技術分野の区分表

	生産基盤	生活環境	地域管理
水	B1	B4	B7
土	B2	B5	B8
地域	B3	B6	B9
共通技術 B10			

C 専門管理分野 1. 科学技術動向 2. 関係法令 3. 事故事例 4. その他

ことが主な目的となっている。平成 21 年 3 月現在で個人登録者数は、約 12,500 名、法人等登録者数は、146 団体となっている。この法人等登録者の中で最も積極的に取り組んでいるのが、農村工学研究所の技術研修である。平成 20 年度では、21 コース、延べ 1,053 名の技術者を受け入れている。農工研の行う各種の技術研修は、JABEE の認定を受けた修習技術者を社会人として受入れた後にプロの、一級の技術者と

(独)農研機構 農村工学研究所 技術移転センター、Technology Transfer Center CPD 運営委員会委員長

キーワード：技術者継続教育機構、人材育成、産学連携セミナー、交付金削減、選択と集中

として育てる中核的な役割を担っている。そのため、基礎、中堅、専門という各種の研修の実施はもとより、各農政局等が実施している研修との役割分担のもと、トータルな人材育成プログラムのあり方とその実施方法などについて農村工学関係技術者の継続教育方針を検討する全国研修担当者会議を農水省農村振興局と共催し、中心的な役割を果たして、常に改善や見直しを行っている。大学教育がしっかりした専門基礎教育を果たすことが、社会人となる技術者の技術力低下及び再教育のコストの増加を防ぐ大きな役割といえる。

3. 技術開発における大学と民間等との連携

農業農村工学会では、毎年産学連携推進セミナーを開催している。グローバルな国際競争社会の中で、我が国が豊かな社会を維持して

図3産学官連携の意義

産学連携とは、共同研究などの交流を通じて大学、研究機関、民間等において生み出された技術やノウハウを実用化し、最終的に民間企業において産業化へ結びつける営みである。産学官連携を推進することにより資金、設備、技術開発の方法など、研究開発資源に不安がある大学や企業においても、外部資源を活用した効率的な研究開発を進めることが可能になります。また、大学や研究機関等においても産業界のニーズを的確に反映した研究を行うことができるメリットがある。

1. 研究成果の社会還元、地域貢献
2. 個別開発能力の限界打破
3. 大規模な試験研究の実施
4. 人材育成
5. 人脈の拡大、新たな研究シーズの発見

図4 大学にある多様な連携組織

農業農村工学分野のある大学の産学連携組織

※太字は複数機関を設置

北海道大学	帯広畜産大学	北海道工業大学				
弘前大学	岩手大学	秋田県立大学	山形大学			
筑波大学	茨城大学	宇都宮大学	千葉大学	東京大学	東京農工大学	
明治大学	日本大学	信州大学				
新潟大学	富山県立大学					
岐阜大学	三重大学					
滋賀県立大学	京都大学	大阪府立大学	神戸大学	近畿大学		
鳥取大学	島根大学	岡山大学	山口大学	香川大学	愛媛大学	高知大学
九州大学	宮崎大学	鹿児島大学	琉球大学			

組織の名称事例・・・独自の予算を確保

- 地域共同研究センター、知的財産創出本部、産学連携センター
- 産学公連携・創業支援機構、サテライトオフィス、ティー・エル・オー株式会社
- 国際イノベーション機構、国際融合創造センター

重要なことは農業農村工学分野の研究者がどれだけこれらの機関と関わっているかである。

いくためには、「知の時代」を迎えたことを踏まえ、知的な資源のネットワーク化が急務である。大学等も教育と研究等の学際的な活動に加えて、他の機関と連携し、共同研究や受託研究を行うなど、国内外の各方面との多様な連携を推進し、新しい技術の創出に貢献する視点が必要となっている。このため、関連する大学等の研究室と民間企業との情報交換、

連携方策、パートナー探しなどを進めている。このため、(1)技術開発 5ヶ年計画に大学研究者が関心を持ち、共通の目標として取り組むこと。(2) JABEE 及び CPD の分野において連携して必要とされる技術領域・独自性をより一層明確にすること、(3)研究課題の選択と集中による問題解決型の研究課題の推進による社会貢献とその成果の普

及、(4)各大学や研究機関の情報の共有化などプラットフォーム的な機能を有する場の設定、(5)大学の社会人教育への貢献、(6)社会人からの大学教育における人材登用等、連携方策のあり方について検討の余地は大いにあると考える。

4. おわりに

大学や研究独法等は更なる**交付金削減**が課せられる恐れが強いと言われている。この中で大学等研究機関の活性化を進めるには、産学官の各分野における共通の目標設定、多様な形態による取組が必要である。何もしなければ、大学や研究独法等は自然淘汰されかねず、技術開発や人材育成が困難になると危惧され、研究機関関係者の最大限の努力が求められている。熱意ある関係者の参加及び問題意識と展望の主張を強く期待する。